

第109回教育研究評議会議事要録

日 時 平成25年12月9日(月) 14時00分開会～16時50分閉会

場 所 生物資源科学部1号館2階203会議室

欠席者 並河評議員, 板村評議員

議事に先立ち、第108回教育研究評議会の議事要録が承認された。

議題1. 平成26年度学年暦について

肥後理事から資料に基づき、松江キャンパス及び出雲キャンパスにおける平成26年度学年暦と平成27年度入学式の日程について説明があり、審議の結果、原案どおり承認された。

議題2. 公益財団法人しまね産業振興財団との包括連携協定について

竹内理事から、公益財団法人しまね産業振興財団と本学との包括的連携協定の締結について、協定締結の目的、協定書(案)、これまでの連携実績等の説明があり、審議の結果、原案どおり承認された。

議題3. 地域課題学習支援センター長の選考について

学長から、新設された地域課題学習支援センター長の選考について提案があり、資料に基づき、センター運営委員会から生物資源科学部野中資博教授を候補者として選考した旨の申し出があったこと、選考経過及び任期等の説明があり、審議の結果、原案どおり承認された。

協議事項1. 島根大学における年俸制の導入について

塩飽理事から資料4、資料8に基づき、文部科学省が示した国立大学改革プランの内容、本学の状況、前回の意見を基に修正した年俸制の対象者及び実施時期等について説明があった後、次のとおり意見交換が行われた。

- ・年俸制については、理系や研究職等教員の流動性が必要な分野に求められているが、本学の現状に合っているのか疑問であり、本学にとってのメリットは何か不明確であること、税金を含めた場合、給与面で本当に有利になるかわからないこと、また、ミッション・COOと年俸制を導入することが、どのようにリンクするのか不明であるため反対意見が多い。
- ・退職手当に対する税率は低く、退職手当分を含む年俸制の給与は所得税率が高いため、経済的損失は大きく、不利益と考えられるため、現行の給与制度と年俸制との比較を明確に示してほしい。
- ・年俸制の評価は、個人評価にミッションに沿った行動ができているかという組織評価を加えたものとなるよう学部、学科で考えてほしい旨説明があった。
- ・年俸制の目的・適用範囲、不利益が出ないかどうか及び評価方法の課題については、誠意を持って対応したい旨説明があった。
- ・現在、他大学へ転任した場合通算される退職手当が、年俸制適用により通算されなくなれば、逆に流動性を阻害することになり、学外からいい人材を取りにくい状況になることを危

惧している。

- ・年俸制のシミュレーションしたものを示して欲しい。
- ・年俸制以外に何をすれば地方大学として生き残れるか、どのような将来計画を持って本学が進むのか示して欲しい。
- ・国の方針で運営費交付金の傾斜配分が決定されており、本学の現状では削減される可能性が高いため、年俸制の早期導入は、生き残るための対応と考える。
- ・個人の活性化が大学の活性化につながるため、年俸制には賛成する。
- ・学長から、現状のままでは、本学は運営費交付金が減額される可能性があるため、地方大学として生き残る方法を考えてほしい旨依頼があった。また、年俸制ありきではなく、本学の何をポイントとして宣伝し、優秀な人材を集めるかアイデアを出してほしい旨依頼があった。

報告事項

報告事項 2. 塩飽理事から資料に基づき、平成 25 年度計画の中間まとめにおいて、注目される取組状況、課題がある取組状況及び全体の総括について報告があり、意見等があれば提出していただくか、最終まとめの際、反映させて欲しい旨説明があった。

報告事項 3. 塩飽理事から資料に基づき、前回の意見を基に修正した市民パスポート会員の入会・受講規約及び会員特典について報告があった。また学長から、会員を 1 月から募集したい旨説明があった。

報告事項 5. 竹内理事から資料に基づき、11 月 5 日に締結したインド科学大学との交流協定及び学生交流に関する協定書覚書について報告があった。

なお、評議員から、学生の派遣期間については、柔軟に対応してほしいと意見があった。

報告事項 6. 辻理事から資料に基づき、今冬の節電計画における基本方針、節電目標、節電対策等について説明があり、併せて節電への協力依頼があった。

報告事項 7. 辻理事から資料に基づき、11 月に松江・出雲両キャンパスで実施した防災・防火訓練における課題、要因及び改善策について報告があった。

報告事項 8. 辻理事から資料に基づき、12 月 9 日時点での松江地区事業場における一般健康診断の受診状況について報告があり、併せて未受診者の受診について協力依頼があった。

報告事項 9. 学長から、法務研究科の連合化に向けた静岡大学との協議状況及び文部科学省との意見交換の概要について報告があった。

報告事項 10. 田籠評議員から、6 月の道路交通法改正による路側帯における自転車の左側通行について学生へ周知してほしいと意見があり、肥後理事から学生支援課で対応する旨説明があった。

また、竹内理事から、12 月 16 日に開催する COC 事業キックオフセミナーへの参加について依頼があった。